

2022年11月29日

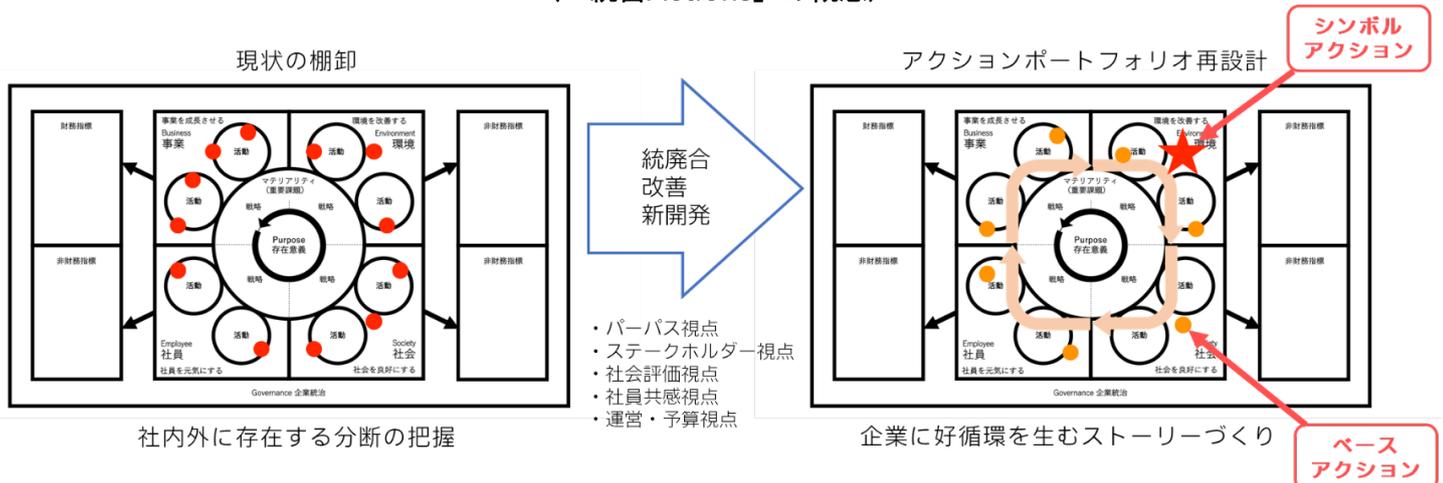
## 電通、サステナビリティ経営のための アクションプラン開発メソッド「統合Actions」提供開始

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：榎谷 典洋）は、企業の社会貢献と事業変革を両立するアクションプラン開発メソッド「統合Actions」を開発し、本日より提供を開始します。本件は、2022年3月に発表した経営設計図「統合諸表 ver.1.0」※を土台に、企業のサステナビリティ経営をより具体的かつ連続的なアクションへと導くメソッドです。当社は、顧客企業に「統合諸表 ver.1.0」と「統合Actions」とをあわせて提供することにより、企業の中長期における企業価値の最大化に貢献していきます。

昨今、企業の持続的な成長に向けたサステナビリティ経営に注目が集まっており、無形資産に着目した価値向上施策へのニーズが高まっています。当社は、経営設計図「統合諸表 ver.1.0」のワークショップにおいて、財務・非財務の価値の可視化を支援する過程で、顧客企業の経営課題に向き合ってきました。そこで、多くの企業が「パーパスと現状の企業・事業変革とが結びついていない」、「財務と非財務に資する取り組みが連携されず個別に推進されている」といった、さまざまな「分断」の課題を抱えていることが分かりました。

「統合Actions」は、「統合諸表 ver.1.0」の考え方をもとに現状の取り組みの棚卸を行い、企業内で既に個別に推進されている取り組みをストーリーで繋ぎ、最適なアクションプランを導き出し、実践するためのメソッドです。既存の取り組みの統廃合、改善、新規アクション開発まで行うため、社内外に分断が存在する企業においては、企業活動全体に好循環が生まれ、企業価値の向上へと繋がっていきます。

### ＜「統合Actions」の概念＞



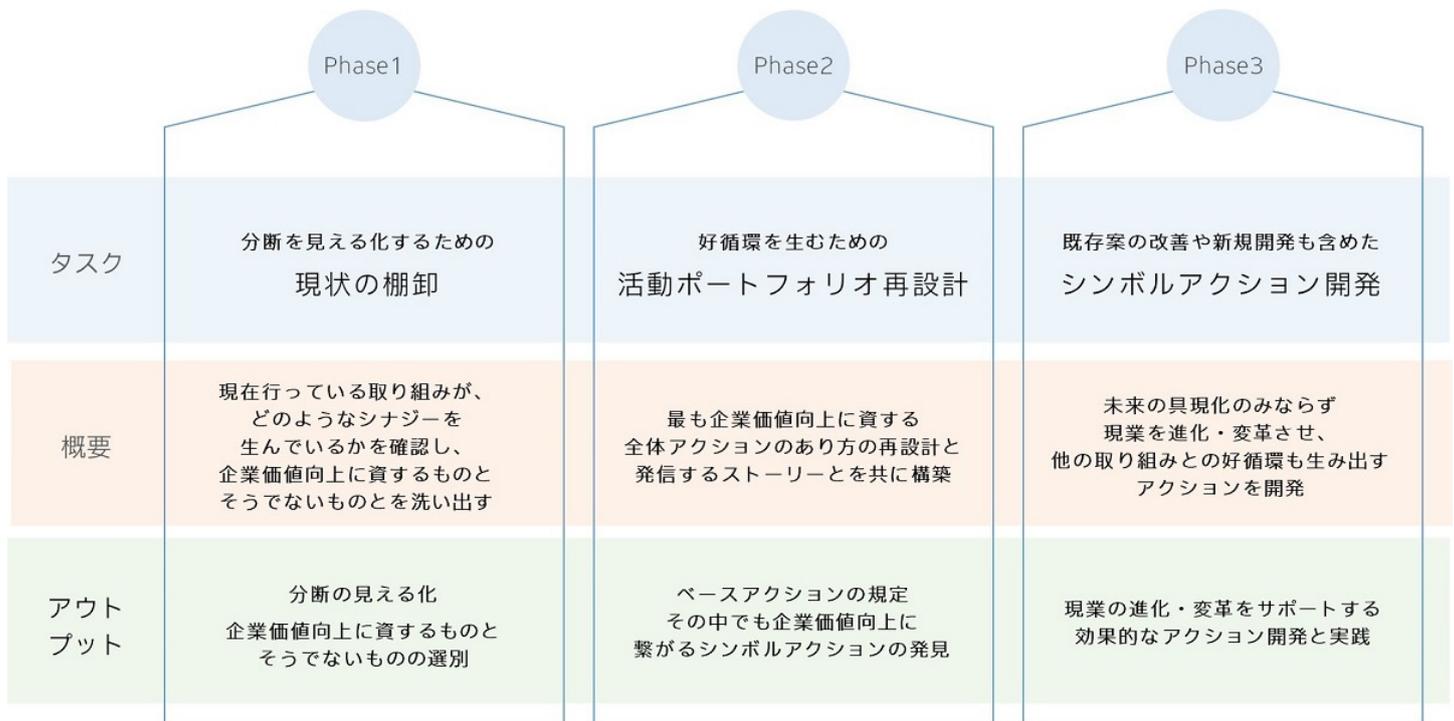
「統合Actions」は、以下のプランニングステップを用いて、まず企業市民として行うべき「ベースアクション」を規定し、その中でも特に、自社の強みに立脚した、企業価値の向上に繋がるものを「シンボルアクション」として開発していきます。「ベースアクション」では、各ステークホルダーからの評価やその取り組みが生まれた背景といった企業にとっての重要度をもとに、取り組みの統廃合や予算などの優先順位付けを行います。「シンボルアクション」では、パーパス・社員の誇り・ステークホルダーからの関心など、さまざまな観点を考慮して選択・検討を行い、企業価値向上のための重要施策として磨き上げていきます。

### 〈「統合Actions」の具体的なプランニングステップ〉

Phase 1：企業内のさまざまな取り組みの分断を見える化するための、現状の棚卸

Phase 2：それぞれの取り組みに好循環を生むための、活動ポートフォリオの再設計、ベースアクションの規定

Phase 3：現状の取り組みの改善や新規開発も含めた、シンボルアクションの開発



今後も当社は、このアクションプラン開発メソッドを通じて、顧客企業のサステナビリティ経営の推進と中長期的な企業価値の向上に貢献してまいります。

※ 企業の無形価値を可視化する新しい経営設計図。

参考リリース：<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2022/0322-010506.html>

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通 広報オフィス 広報部

松島、王、中島

ソリューションクリエイションセンター 育成・広報・ナレッジ推進部

鈴木、半田

Email : [koho@dentsu.co.jp](mailto:koho@dentsu.co.jp)

【事業に関する問い合わせ先】

株式会社電通 統合Actionsチーム

小野、福島

Email : [togoactions@dentsu.co.jp](mailto:togoactions@dentsu.co.jp)